

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		生活管理指導員派遣事業						☐ マニフェスト 関連 ☐ 全庁横断 課題関連 ☐ 集中改革 プラン関連		
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施 策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加				所属課	高齢者支援課	担当者名	佐藤里佳
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実				所属班	高齢者保険班	(内線)	2114
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法 合志市高齢者生活管理指導事業実施要綱		
		30	11	1	2	10472		成果優先度評価結果 1 コスト削減優先度評価結果 -		
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	社会適応が困難な高齢者に対して、日常生活に対する指導及び支援を行い要介護状態への進行を予防する。 日常生活・家事・対人関係構築のための支援・指導及び関係機関との連絡調整 平成12年度より、地域支え合い事業として開始されたが当初は軽度ホームヘルパーとの事業が平行して実施されていたが、合併に伴いこの事業に統一された。 利用者数が年々増加している。 平成21年度より1時間あたりの単価を1200円から1500円に変更。
【業務の流れ】	高齢者生活管理指導事業申請書が提出されたら、その必要性等を調査し(実態調査)利用の可否を決定する。 事業は社会福祉協議会に委託。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	病気や退院直後の生活困難な時に、サービス提供が却下されると困るという意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
社会福祉協議会が社会適応困難な高齢者に対して、日常生活の指導、支援事業に対する委託料。回数計1528回。	
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) 件
⇒ ア 実態調査数	イ 利用を決定した高齢者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人
社会適応が困難な高齢者及び対人関係が構築できない高齢者	⇒ ア 要介護認定を受けていない高齢者 人
⇒ イ	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人
日常生活・家事が普通どおりに行えるようになる	⇒ ア 事業を利用した人数 人
⇒ イ	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件	人	15	8	5	31	5	5	5
	イ 人	人	14	8	3	30	3	3	3
⑤ 対象指標	ア 人	人	8842	8465	8600	8554	8725	8800	8800
	イ 人	人							
⑥ 成果指標	ア 人	人	40	34	40	38	40	40	40
	イ 人	人							
事業費	国庫支出金	千円	854	871	780	442	625	625	625
	都道府県支出金	千円	426	435	390	221	312	312	312
	地方債	千円							
	その他	千円	1,707	1,844	1,558	884	1,248	1,248	1,248
	繰入金	千円	427	375	390	221	312	312	312
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	3,414	3,525	3,118	1,768	2,497	2,497	2,497
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	4	3	4	2	2	2	2
人件費	延べ業務時間	時間	74	158	74	210	210	210	210
	(B)人件費計	千円	294	632	295	836	836	836	836
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,708	4,157	3,413	2,604	3,333	3,333	3,333

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度
 (期間限定複数年度のみ記載)
 0
 0
 0

合志市

事務事業名	生活管理指導員派遣事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

※原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 何れにせよ、利用者は指導員がいないと非常に困る。これから、体系的利用を望めるが日常生活や家事が出来るようになったら廃止することの周知が必要である。 介護認定に非該当者で、社会適応が困難な高齢者や日常生活・家事・対人関係構築のための支援・指導が必要な高齢者が在宅で介護認定にならず安心して生活して行くために必要な事業	
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 日常生活での家事や食事の準備等を行う事業は他にない。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険訪問介護の単位を基準にしているため削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 利用の決定等以外は社会福祉協議会に事業を委託しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ケア会議で決定の可否を審査しており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 利用者に生活管理指導員派遣事業の周知が必要である。																						